・平成19年度は121市町村で事業が実施されている。(要請を必要としない市町村数は12) この結果、実質上すべての事業ニーズがある市町村(保有台数構成比99.9%)で事業を活用することとなった。 平成19年度下期は、市町村合併により1市町村減となり、120市町村で事業が実施されることとなる。

	(単位)	17年度下期 (17年10月より事業開始)	18年度	19年度上期
要請市町村数 (対象市町村数133)	(市町村)	7 0	1 1 9	1 2 1
発生台数実績	(台)	6,082	21,419	15,318
支援事業費実績	(千円)	28,910	94,528	64,794